

直前一橋大地理

【1 回目】



問題

【1】

解答例

問1 日本からアメリカへの輸出品には関税がかかるが、メキシコからアメリカへの輸出品には関税が生じないため、低賃金労働力が豊富なメキシコでアメリカ市場に向けた自動車や自動車部品を生産する製造業の投資が多い。またメキシコは人口が多く経済成長による国内市場の規模が拡大したため国内向けの自動車販売会社も多い。(148字)

問2 NAFTAの締結によってアメリカ、カナダとの貿易が拡大し、とくにアメリカへの貿易依存度が高まったため、アメリカ国内の景気の影響を受けやすい。またアメリカ系資本を中心とする労働集約型工業の立地移動により雇用が拡大し所得水準も向上したが、進出企業との競争によって競争力の低い国内企業・産業部門が衰退した。(150字)

問3 日本の農業は国際競争力の弱い分野であるため、貿易の自由化によって安価な外国産農産物の輸入増加による大きな影響を受ける。また規制によって保護された労働力市場でも看護師などの参入によって競争が激しくなる。(100字)

解説

《日本・メキシコの経済連携協定（EPA）》

問1.

日本企業によるメキシコへの投資の特徴とその背景を考察させる問題であるが、日本とメキシコの間の貿易品目をみるとその特徴が把握しやすい。2012年における日本からメキシコへの輸出は総額で8,438.9億円であり、機械類（35.3%；うち音響映像機器部品5.8%、内燃機関3.4%）、自動車部品（19.1%）、自動車（10.7%）、科学光学機器（10.7%）、鉄鋼（9.9%）が上位を占めている。これに対してメキシコから日本への輸出は総額で3,513.7億円であり、機械類（29.6%）、肉類（10.0%）、科学光学機器（9.7%）、銀（6.9%）、自動車（5.7%）が上位を占めており、一次産品に対して最終製品の割合が多くなっている。

問題引用文の『外交青書』でも述べられているように、日本とメキシコがEPA（経済連携協定）を締結することによって様々なメリットが発生することが、これらの貿易品目からも推測することができる。メキシコはブラジルとともにラテンアメリカNIEsといわれる国であり、近年の工業化や経済成長が著しい。また人口も1.21億人（2012年）と大きいので、経済成長に伴う国内市場の規模の拡大が期待される。そのため、自動車などの高付加価値物の最終製品が日本からの輸出の上位にあがっている。さらにメキシコはアメリカ・カナダとの間にNAFTA（北米自由貿易協定）を締結しており、この3カ国間の貿易には関税が生じないため、貿易額も拡大している。また、アメリカやカナダに比べて労働者の賃金水準の安いメキシコでは中間財（部品）を輸入して最終製品を組み立て、他国へ輸出する新国際分業体制の一面を占めている。したがって日本はEPAの締結によって日本国内から生産拠点をメキシコへ移転し、そこをゲートウェイとしてアメリカやカナダといった他のNAFTAの市場への参入が可能となる。そのため、日本からメキシコに対する輸出品目に中間財（部品）が大きな割合を占めているといえよう。日本はEU（ヨーロッパ連合）やASEAN（東南アジア諸国連合）、NA

F T Aなどの地域的経済統合と関税障壁の撤廃をめざす経済的国家群に加盟することなく、現在までは自由貿易を進行させてきたが、世界の各地域で進行するこのような動きに対応して2国間協定を基本とするE P Aの締結を進め貿易の拡大をはかっている。その重要な投資・融資・生産拠点の移転先としてのメキシコと日本との関係を問う問題である。

問2.

1993年にE Uが発足し、世界最大級の市場が形成された。これを受けて翌1994年にアメリカ・カナダ・メキシコの間で締結された自由貿易協定がN A F T Aである。それ以前、メキシコはアメリカとの国境沿いのリオグランデ川の流域にシウダーファレス、メヒカリなどに保税輸出加工区（この国ではマキラドーラと呼ばれる）を設置してアメリカを中心とする欧米諸国からの投資や生産拠点の移転を促してきた。しかし、N A F T Aの締結によって3カ国間の貿易において関税協定が撤廃されたため、アメリカ資本の流入が増加している。従来のメキシコは鉱産資源や軽工業製品、農産物を中心とする貿易の傾向が強かったが、N A F T A締結後は工業製品の輸出が増加し、2011年のメキシコの輸出品目は機械類（34.1%）、自動車（17.9%）、原油（14.1%）、精密機械（2.9%）が上位を占め、輸出金額も3,495.7億ドルとなっている。

一般に発展途上国が先進国との間にF T A（自由貿易協定）やE P A（経済連携協定）を締結すると、先進国からの投融資の増加に伴う資本の移動や生産拠点の立地移動によってG D P、雇用、所得などの面で効果があるが、それまで政府によって保護されていた国際競争力の弱い産業分野や企業が貿易の自由化の進展によって多大な影響を受けることにもなる。また、投資額の大きな国の国内経済の動向が被投資国にも連動して影響することにもなり、国内経済が不安定化することも避けられない。とくにメキシコの場合はアメリカが最大の投資国でもあり、輸出相手国の第1位（78.6%・2011年）でもあるため、アメリカ国内の経済の影響がメキシコでも波及効果として現れることも予想される。このようにE P AやF T Aにはプラスとマイナスの両面があることを確認しておきたい。

問3.

本文にもあるように「E P Aは双方の国内にメリットをもたらす一方、双方の既存の産業構造や規制の枠組の変更・変革を求めて市場開放を迫る性質のもの」であるとすれば、E P A締結以前に関税や量的規制によって保護されてきた従来の産業は、政府による保護を失うことになる。例えば、日本は高関税と輸入制限によって国際競争力の弱い農業を保護してきた。これも1994年のG A T T（関税および貿易に関する一般協定）のウルグアイ=ラウンドの締結や日米農産物交渉によって既成の枠組の一部が解除され、安価な農産物が流入することになった。また、メキシコとのE P A締結交渉においても、豚肉などの農産物の交渉が難航した。

さらに「自由貿易協定の内容を基礎としながら、投資や、例えば看護師や介護労働者といったヒトの移動を促進させ」となると、日本国内にも、低賃金労働力としての外国人労働者の流入も増加することになる。現在、日本では労働力市場の開放は行われていないが、フィリピンとのE P A締結については看護師や介護士などの労働力の受け入れについての合意がなされている。日本国内における低賃金労働力としての外国人労働者は、日本本国人の労働者の競争相手にもなるということである。

一般に安価な輸入品の増加は国内産業に深刻な打撃を与え、外国人労働者の増加は、文化摩擦や外国人排斥運動を発生させてきたことは、市場統合による商品・資本・労働力の移動が早

期に円滑化したヨーロッパ諸国の例を見るまでもない。今後の日本は、E P A締結も増加することになるが、その際、国内市場と締結国の市場の双方にどのような影響が生じるかを十分、検討した上で交渉を進行させる必要がある。経済のグローバリゼーションとは市場経済空間の拡大を意味するが、それは自由競争原理を前提とするものである限り、競争力の強い分野、弱い分野も存在する。そのお互いの利点と欠点を相互に補い合えるような経済の協力関係が今後は重要な課題となるであろう。

※ 2020 年、N A F T A に代わり U S M C A（アメリカ合衆国・メキシコ・カナダ協定）が発効した。

新協定では、アメリカ合衆国内の雇用創出のため、自動車分野の関税免除条件が厳しくなるなどした。これにより、N A F T A を利用していた日本の自動車メーカーが影響を受けることになる。

【配点の目安】（配点 50 点）

問 1（18 点）

<特徴と理由 1>

- ①日本からアメリカへの輸出品には関税がかかる …… 2 点
メキシコからアメリカへの輸出品には関税が生じない …… 2 点
- ②（①により）
低賃金労働力が豊富なメキシコ …… 2 点
アメリカ市場に向けた …… 2 点
自動車や自動車部品を生産する製造業の投資が多い …… 3 点

<特徴と理由 2>

- ③メキシコは人口が多く …… 2 点
経済成長による国内市場の規模が拡大した …… 2 点
- ④（③により）国内向けの自動車販売会社も多い …… 3 点

問 2（18 点）

- ①（N A F T A の締結によって）
アメリカ、カナダとの貿易が拡大し、特にアメリカへの貿易依存度が高まった …… 3 点
- ②（①の結果）アメリカ国内の景気の影響を受けやすい …… 3 点
- ③アメリカ系資本を中心とする労働集約型工業の立地移動 …… 3 点
- ④（③の結果）雇用が拡大し所得水準も向上した …… 3 点
- ⑤進出企業との競争 …… 3 点
- ⑥（⑤の結果）競争力の低い国内企業・産業部門が衰退した …… 3 点

問 3（14 点）

- ①日本の農業は国際競争力の弱い分野である …… 3 点
- ②（①のため）
貿易の自由化によって …… 2 点
安価な外国産農産物の輸入増加（による大きな影響を受ける） …… 3 点
- ③規制によって保護された労働力市場 …… 3 点
- ④看護師などの参入によって競争が激しくなる …… 3 点
※「介護労働者」「医療分野（の労働者）」などを指摘しても可。

【2】

解答例

問1 米国の影響力が低下し、ロシアと中国を中心とする上海協力機構が米国の対抗勢力となる中で、政治・経済面で近隣地域との協力を進行させることで、EUの国際的影響力を拡大し多極的世界の緊張緩和の役割を担う。(98字)

問2 国境を越える原料や労働力の調達と商品の販売が難しく、輸送面でも不利な国内の辺境地帯となっていく。(48字)

問3 国境を越えた商品や労働力の移動が容易になり、国境周辺地域相互の結びつきが強まり経済発展も可能となる。(50字)

問4 A群のイギリスは不足する低賃金労働力を補い経済成長持続のため新規加盟国の労働者の移動を認めたが、B群のドイツは低賃金労働力が飽和しており、新規労働力の流入は失業率上昇を招き経済成長を阻害すると考えた。(100字)

問5 IUCNは根室海峡をまたぐ地域を一体的に保全する必要があると考えるが、第二次世界大戦後の国境問題が解決した欧州と異なり、日本とロシアは国境が未画定のため協調関係が成立せず、平和公園は実現していない。(99字)

解説

《地理的スケール》

現代社会において、政治・経済がグローバル化した現状におけるパワーバランスの変化や国境の特性などに関する出題であり、近年の国際政治の動向やEUの政策に関する広い知識などが必要とされ、全体として難問である。グローバル化が進行する現代における国家群や国境の意義が問われている。

問1.

本問の主旨は、イラク戦争後の多極化した国際社会におけるEU、上海協力機構、米国（アメリカ合衆国）の地位の変化を問う問題である。

ワイドヨーロッパ（広域欧州圏）とはEUを取り巻くヨーロッパ近隣地域をさし、具体的にはロシア、ウクライナ、ベラルーシなど旧ソ連圏内のヨーロッパ諸国と、中東・北アフリカの地中海沿岸諸国をさす。この地域にEUを中心とした“援助・軍事・通貨などの面で積極的に関与しヨーロッパの安全保障を実現する”ことがワイドヨーロッパ構想である。

上海協力機構は1996年4月、中国・ロシア・カザフスタン・キルギス・タジキスタンの5カ国の首脳が上海で国境地帯の軍事分野における信頼強化を協議したもので、2001年にウズベキスタンが加盟し常設機構化したものである。6カ国の人口は世界人口の約4分の1を占め、面積は世界の約5分の1を占める巨大な地域機構である。

論述で問われているのはまず第一に、ワイドヨーロッパ構想が多極化した世界の中で果たしている役割と、上海協力機構が同様に“今日のグローバルな政治空間で果たしている役割”について述べることである。さらに“グローバルな政治空間において従来米国がもっていた地位の変化”について言及することが要求されている。「イラク戦争後の多極化」とは、ソ連の崩壊によって唯一の超大国になったアメリカ合衆国の地位が低下し、ロシアと中国が台頭してきたことを意味する。もとより上海協力機構の加盟国の中にはアメリカ合衆国の一極支配への

反発が強い傾向を持つ国が多い。またE Uも、アメリカ合衆国との協調を基本としながらも、イラク戦争の際にはアメリカ合衆国に対して批判的な立場をとったドイツやフランスのような国も存在する。現在のE Uはアメリカ合衆国との従属的な関係だけではなく、ロシアとも良好な関係を維持しようとする指向性もある。世界の多極化が進行する中でアメリカ合衆国と上海協力機構（とくにロシア・中国）という2つの極が恒常的な対立関係になれば世界は不安定となり、新たな緊張が発生することになる。E Uは多極化した世界の中での1つの極として、E U自らが多国間協調主義（マルチラテラリズム）をとることで世界の緊張緩和とヨーロッパの安全保障を実現することをめざしている。それ自体がワイドヨーロッパ構想の役割である。そのためE Uは、ロシア・中東・北アフリカなどのワイドヨーロッパ地域との間で経済協力や民主化支援などを中心とした友好と協調関係を構築し、周辺地域の政治的安定と経済開発を進めることによって、多極化する国際社会の中での国際的発言力や影響力の拡大をめざしているといえよう。

問2.

この設問の主旨は、国境の隔離性の問題を問うものである。設問文中の“透過性が著しく制約された国境周辺”は本文中の下線部(2)の“ヒト・モノ・カネの透過性”が制約されることをさしていることに注目したい。国境の透過性が制約されると、国境を越えた隣接地域への商品・資本・労働力の移動が制限されるため、国境を越えた原材料や労働力の調達、あるいは商品の販売も困難になる。したがって国境周辺地域は国境の内側の自国内の他の地域を相手に経済活動を行わねばならない。仮に同心円状の空間を領域とする国家があったとしよう。そのような国家の中では国境周辺地域は国家の中核（中心地）ではなく辺境（周辺地域）となってしまう。そのため、他の国内市場との間においては輸送コストも高く、原材料や労働力の確保の点でも不利な状況になる。そのため国境周辺地域の経済活動が低下する傾向が強くなる。近代国家の形成過程の中でヨーロッパではとくにこのような現象が顕著となり、国境自体も2度の世界大戦を通じて変更された地域も多い。このような歴史的経験を踏まえて、第二次世界大戦後のヨーロッパでは、国境周辺地域での商品・資本・労働力の透過性を円滑化するために関税を撤廃し単一経済市場の完成をめざしたE Cが結成されたといえよう。

設問文中にある“第2次大戦の戦後処理まで、欧州では国境が頻繁に引きなおされていたことに留意すること”とあるが、その典型的な例としてフランスとドイツの国境地帯であるアルザス・ロレーヌ地方が思い浮かべられるだろう。鉄鉱石などの鉱産資源に恵まれたこの地域は戦争のたびにフランス領、ドイツ領と領属が変更された地域でもあり、国境が変更された地域では領土の保身や住民統治の必要性から、他の安定した国境に比べて国境がより閉鎖的になり、地域経済の衰退をもたらしたと考えられる。そのためヨーロッパではE C S C（欧州石炭鉄鋼共同体）を設立し、資源開発や産業の共有化によって国境の透過性を高めたことが、後のE C結成にもつながったことに注目しておきたい。

問3.

ユーロリージョンとは、国境領域に位置するEU加盟国自治体を中心となって越境協力を実施するための枠組みであり、デンマーク・オランダ国境地帯、イギリス・アイルランド国境地帯、ベルギー・ドイツ・フランス・ルクセンブルク国境地帯などで越境地域協力組織が設立されている。ユーロリージョンを知らなくても問2の解答を前提として、国境周辺地域において国境を越えた交通インフラなどが整備されると相互の交流が促進され、それによって相互の経済発展が可能となることがわかるであろう。この点を中心に解答の方向性を作っていけばよい。

問4.

EUでは基本的に商品・資本・労働力の移動は自由になっているが、2004年の東方拡大の際に、新規加盟国から旧加盟国への労働者の移動に関しては最大7年間の制限措置の採用が認められた。この措置に基づいて当時の加盟国の15カ国のうち、イギリス、アイルランド、スウェーデンを除く12カ国が、2004年の新規加盟国10カ国のうちキプロスとマルタを除く8カ国からの労働者の移動を制限した。設問では1973年までの加盟国の中から労働者の移動を制限した国としていない国を挙げて解答することが要求されている。新規加盟国からの労働者の移動を認めるA群に該当する国としてはイギリス、アイルランド、移動を制限したB群の国としてはベルギー、オランダ、ルクセンブルク、フランス、ドイツ、イタリア、デンマークが該当することになる。

労働力の移動の自由を認める場合でも認めない場合でも“自国の経済力の強化”とどのような関連性があるのかもこの問題では考察する必要がある。移動の自由を認めた場合を先に考察しておこう。新規加盟国は従来の加盟国に比べて一般的に労働者の賃金水準が安価であり、一定の学力や知識を持つ熟練労働力であっても国内の労働力が不足する産業分野へ利用することができ、経済成長を進めることも可能となる。次に移動を認めない場合を考察すると、低賃金労働力の流入を制限することで自国の労働者を保護し、失業率の上昇を抑制し自国経済の悪化を防ぐことによって経済力を強化することはできるであろう。このような立場の先から東方拡大に際しては、労働力の移動の自由を認めた国と制限した国がEUの中でも発生したことを述べればよいであろう。

問5.

この問題の前半の主旨は、国際自然保護連合（IUCN）が根室海峡をまたぐ地域の環境保全に対しどのような認識を示しているのかについて記述することにある。設問文には“近隣諸国を含めた”と述べていることから、知床半島だけでなく根室海峡をまたぐ北方領土と一体的に自然環境を保全していく必要があると認識していることがわかる。また、設問の後半はその一体的保全のための“平和公園”が実現していない理由について、“欧州における国境の現状と比較して”述べることが要求されている。

“欧州における国境の現状”とは、第二次世界大戦後に変更されたヨーロッパの国境（たとえばドイツとポーランドなどの国境）は現在全て画定しており、日本とロシアの北方領土の問題のように争点となっていないということである。根室海峡をまたぐ地域は日本とロシアの争点となる北方領土に関連する地域であって、それが“平和公園”が実現していない大きな理由と考えられている。

ガバナンス（governance）という言葉はE U関係でいえば公共のガバナンス（public governance）のことをさす。ガバナンスについては従来までは国家（nation）を中心に考えられていたが、今後は国家レベルのみではなく、都道府県のようなレベルも含むと同時に、よりグローバルなレベルまでの全てのガバナンスが重要になっていくと考えられている。それが統治構造全体を指すマルチレベル・ガバナンスである。したがって根室海峡をまたぐ地域の“平和公園”の実現のためには、日本・ロシア両国の相互理解やそこに位置する地方公共団体およびその住民による双方の協力が必要となることも問題を考える際には重要な視点となってくる。

【配点の目安】（配点 50 点）

問 1 （12 点）

①米国の影響力が低下 …… 2 点

<上海協力機構について>

②主要構成 2 カ国

ロシア …… 1 点

中国 …… 1 点

③上海協力機構が米国の対抗勢力となる …… 2 点

<E Uの果たす役割について>

④政治・経済面で近隣地域との協力を進行させる …… 3 点

⑤E Uの国際的影響力を拡大し、多極的世界の緊張緩和の役割を担う …… 3 点

問 2 （7 点）

①国境を越える原料や労働力の調達は難しい …… 2 点

②国境を越える商品の販売は難しい …… 2 点

③輸送面でも不利な国内の辺境地帯となっていく …… 3 点

問 3 （7 点）

①国境を越えた商品や労働力の移動が容易になる …… 3 点

②国境周辺地域相互の結びつきが強まる …… 2 点

③経済発展も可能となる …… 2 点

問4 (12点)

< A群について>

- ①国名：イギリス …… 2点

※アイルランドを指摘しても可

- ②不足する低賃金労働力を補う（ため、新規加盟国の労働者の移動を認めた） …… 2点
③経済成長持続（のため、新規加盟国の労働者の移動を認めた） …… 2点

< B群について>

- ④国名：ドイツ …… 2点

※ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、フランス、ドイツ、イタリア、デンマークを指摘しても可。

- ⑤（低賃金労働力が飽和している）
新規労働力の流入は失業率の上昇を招く（と考えた） …… 2点
⑥経済成長を阻害する（と考えた） …… 2点

問5 (12点)

- ① I U C Nは根室海峡をまたぐ地域を一体的に保全する必要があると考える …… 2点
②第二次世界大戦後の国境問題が解決した欧州（と異なり） …… 3点
③日本とロシアは国境が未画定のため …… 2点
④（③のため両国の）協調関係が成立せず …… 2点
⑤平和公園は実現していない …… 3点



会員番号	
------	--

氏 名	
-----	--